平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場会社名　株式会社 山形銀行　　上場取引所　東
コード番号　8344　URL　http://www.yamagatabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 長谷川　吉茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長　(氏名) 丹野　晴彦　TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日　平成25年2月5日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	35,544	7.5	6,658	27.3	3,687	28.0
24年3月期第3四半期	33,068	△3.0	5,231	△21.0	2,879	△18.5

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　6,428百万円　(195.5%)　24年3月期第3四半期　2,174百万円　(△30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	21.63	―
24年3月期第3四半期	16.89	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,240,486	125,271	5.3
24年3月期	2,195,995	119,872	5.2

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　119,281百万円　24年3月期　114,224百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00
25年3月期	―	3.00	―		
25年3月期(予想)				3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	△23.8	3,600	△10.9	21.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	172,000,000 株	24年3月期	172,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,513,462 株	24年3月期	1,510,553 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	170,488,447 株	24年3月期3Q	170,500,101 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益の増加に加え、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、355 億 44 百万円（前年同期比 24 億 76 百万円増加）となりました。

経常費用は、資金調達費用が減少したものの、有価証券関係損失が増加したことなどから、288 億 85 百万円（同 10 億 48 百万円増加）となりました。

この結果、経常利益は 66 億 58 百万円（同 14 億 27 百万円増益）、四半期純利益は 36 億 87 百万円（同 8 億 7 百万円増益）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の貸出金残高は、一般法人向け貸出を中心に増加し、1 兆 3,199 億円（前連結会計年度末比 312 億円増加、前年同期比 621 億円増加）となりました。

預金等の当第３四半期連結会計期間末残高は、公金預金の減少を主因に前連結会計年度末比では減少しておりますが、前年同期比では個人預金を中心に堅調に推移し、2 兆 46 億円（前連結会計年度末比 192 億円減少、前年同期比 782 億円増加）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 5 月 11 日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
現金預け金	50,096	27,106
コールローン及び買入手形	79,508	29,823
買入金銭債権	7,418	7,619
商品有価証券	43	32
有価証券	725,070	804,506
貸出金	1,288,728	1,319,946
外国為替	1,030	1,180
その他資産	20,386	25,465
有形固定資産	13,728	13,458
無形固定資産	1,255	1,336
繰延税金資産	3,524	851
支払承諾見返	19,630	21,318
貸倒引当金	△14,427	△12,157
資産の部合計	2,195,995	2,240,486
負債の部		
預金	1,945,545	1,890,110
譲渡性預金	78,337	114,541
コールマネー及び売渡手形	―	9,126
債券貸借取引受入担保金	2,750	9,365
借用金	9,106	45,357
外国為替	37	109
その他負債	16,778	21,524
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	1,405	1,194
役員退職慰労引当金	241	264
睡眠預金払戻損失引当金	209	245
偶発損失引当金	182	192
利息返還損失引当金	240	230
再評価に係る繰延税金負債	1,636	1,624
支払承諾	19,630	21,318
負債の部合計	2,076,123	2,115,215
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	91,742	94,430
自己株式	△818	△819
株主資本合計	107,872	110,559
その他有価証券評価差額金	7,477	10,306
繰延ヘッジ損益	△2,182	△2,618
土地再評価差額金	1,057	1,033
その他の包括利益累計額合計	6,352	8,722
少数株主持分	5,648	5,989
純資産の部合計	119,872	125,271
負債及び純資産の部合計	2,195,995	2,240,486

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
経常収益	33,068	35,544
資金運用収益	21,279	20,712
（うち貸出金利息）	15,585	15,082
（うち有価証券利息配当金）	5,385	5,374
役務取引等収益	5,350	5,317
その他業務収益	5,758	6,729
その他経常収益	679	2,785
経常費用	27,837	28,885
資金調達費用	2,466	2,393
（うち預金利息）	1,194	1,207
役務取引等費用	1,584	1,600
その他業務費用	3,930	4,647
営業経費	17,447	17,733
その他経常費用	2,407	2,511
経常利益	5,231	6,658
特別利益	0	10
固定資産処分益	0	10
特別損失	156	46
固定資産処分損	91	9
減損損失	65	36
税金等調整前四半期純利益	5,074	6,623
法人税、住民税及び事業税	198	1,148
法人税等調整額	2,056	1,441
法人税等合計	2,255	2,589
少数株主損益調整前四半期純利益	2,819	4,033
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△59	346
四半期純利益	2,879	3,687

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,819	4,033
その他の包括利益	△644	2,394
その他有価証券評価差額金	294	2,830
繰延ヘッジ損益	△1,173	△435
土地再評価差額金	234	－
四半期包括利益	2,174	6,428
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,233	6,081
少数株主に係る四半期包括利益	△58	347

（３）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自 平成 24 年４月１日 至 平成 24 年 12 月 31 日）
該当事項はございません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自 平成 24 年４月１日 至 平成 24 年 12 月 31 日）
該当事項はございません。

［説明資料］

平成25年３月期 第３四半期決算の概要について

１．損益の状況（単体）

当行の平成25年３月期第３四半期（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）決算の概要についてお知らせします。

○ 経常収益は、国債等債券売却益および貸倒引当金戻入益が増加したことなどから、前年同期比24億35百万円増収の307億94百万円となりました。
○ 業務純益は、業務粗利益は減少したものの、経費の減少に加え、一般貸倒引当金繰入額が大幅に減少したことから、前年同期比7億90百万円増益の65億20百万円となりました。
○ 経常利益は、業務純益の増加に加え、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同期比12億42百万円増益の60億92百万円となりました。
○ 四半期純利益は、前年同期比10億83百万円増益の37億円となりました。
○ なお、経常利益および四半期純利益が当第３四半期時点で通期公表予想値を上回っておりますが、今後の経済・金融情勢等により与信関係費用および有価証券関係損益が変動する可能性があることから、通期の業績予想は修正しておりません。

【 単体 】 （単位：百万円）

		25年３月期 第３四半期（９カ月間）	24年３月期 第３四半期（９カ月間）	前年同期比	25年３月期 通期 公表予想値
1	経常収益	30,794	28,358	2,435	
2	業務粗利益	22,559	22,917	△ 358	
3	（コア業務粗利益）	21,126	21,665	△ 539	
4	資金利益	18,291	18,777	△ 485	
5	役務取引等利益	2,632	2,731	△ 99	
6	その他業務利益	1,635	1,408	226	
7	うち債券関係損益	1,432	1,252	180	
8	経費（除く臨時処理分）	16,039	16,132	△ 93	
9	人件費	8,337	8,447	△ 110	
10	物件費	6,929	6,925	4	
11	税金	771	759	12	
12	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,520	6,784	△ 264	
13	コア業務純益	5,087	5,532	△ 445	
14	一般貸倒引当金繰入額 ①	－	1,054	△ 1,054	
15	業務純益	6,520	5,729	790	
16	臨時損益	△ 427	△ 879	452	
17	うち株式等関係損益	△ 1,830	△ 1,622	△ 207	
18	うち不良債権処理額 ②	94	△ 725	819	
19	うち貸倒引当金戻入益 ③	1,915	－	1,915	
20	経常利益	6,092	4,849	1,242	5,700
21	特別損益（△は損失）	△ 34	△ 125	90	
22	税引前四半期純利益	6,058	4,724	1,333	
23	税金費用	2,358	2,108	249	
24	四半期純利益	3,700	2,616	1,083	3,500
25	与信関係費用（△は戻入益）①＋②－③	△ 1,821	329	△ 2,150	

（注）１．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
２．コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。
３．25年３月期第３四半期において、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

２．金融再生法開示債権（単体）

金融再生法開示債権は23年12月末比47億円減少の260億円、不良債権比率は0.46ポイント良化して1.92%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

（単位：百万円、%）

	24年12月末	23年12月末比	23年12月末	24年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,289	△1,449	9,738	8,529
危険債権	14,555	△2,505	17,060	16,192
要管理債権	3,230	△780	4,010	2,965
小計（A）	26,076	△4,734	30,810	27,687
正常債権	1,329,620	68,917	1,260,703	1,293,669
合計（B）	1,355,696	64,182	1,291,514	1,321,356
不良債権比率（A）／（B）	1.92	△0.46	2.38	2.09

（注）１．上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。
２．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
３．部分直接償却は実施しておりません。

３．有価証券の評価差額（単体）

その他有価証券評価差額は、株式を中心に良化し、23年12月末比89億円増加して160億円の評価益となりました。

（単位：百万円）

		24年12月末				23年12月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額		
				うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券		795,910	16,071	19,872	3,801	732,682	7,133	16,653	9,520
	株式	26,664	3,138	4,819	1,681	25,293	△1,387	3,087	4,475
	債券	664,760	12,372	13,010	637	585,286	11,549	12,401	852
	その他	104,484	559	2,042	1,482	122,102	△3,028	1,163	4,192

（単位：百万円）

	24年３月末			
	時価	評価差額		
			うち益	うち損
その他有価証券	716,838	11,789	17,861	6,072
株式	28,009	1,488	4,640	3,152
債券	573,981	11,163	11,795	631
その他	114,847	△862	1,425	2,287

（注）１．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
２．売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し経営者の合理的な見積りに基づき合理的に算定された価額を時価としております。
３．時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
４．子会社・関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価のある有価証券には含めておりません。
５．なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		24年12月末				23年12月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
				うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的		8,794	142	167	25	8,839	103	149	46
	債券	8,794	142	167	25	8,839	103	149	46

（単位：百万円）

	24年３月末			
	帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損
満期保有目的	9,052	110	154	43
債券	9,052	110	154	43

４．自己資本比率（国内基準）

平成24年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

５．預金等、貸出金残高（単体）

（１）預金および預かり金融資産残高

預金等は、個人預金を中心に堅調に推移しており、23年12月末比780億円増加して2兆116億円となりました。
預かり金融資産は、個人年金保険を中心に順調に増加し、23年12月末比257億円増加の2,824億円となりました。

（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	24年12月末	23年12月末比	24年３月末比	23年12月末	24年３月末
預金等	20,116	780	△194	19,336	20,310
個人預金	14,125	498	502	13,627	13,623
法人預金	4,446	280	△228	4,166	4,674
公金預金	1,434	△18	△375	1,452	1,809
金融機関預金	109	19	△93	90	202
預かり金融資産	2,824	257	146	2,567	2,678
投資信託	725	68	17	657	708
公共債	489	△78	△61	567	550
個人年金保険	1,609	267	190	1,342	1,419

（注）１．預金等には譲渡性預金を含んでおります。
　　２．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

（２）貸出金残高

貸出金残高は、一般貸出が増加したことに加え、地方公共団体向け貸出が大幅に増加したことから、23年12月末比620億円増加し、1兆3,278億円となりました。

（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	24年12月末	23年12月末比	24年３月末比	23年12月末	24年３月末
貸出金（末残）	13,278	620	317	12,658	12,961
一般貸出	7,295	155	172	7,140	7,123
個人向け	3,668	109	81	3,559	3,587
住宅ローン	3,485	100	90	3,385	3,395
地方公共団体向け	2,315	357	64	1,958	2,251

（注）１．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

以　上